

耐震改修が行われた住宅（認定長期優良住宅を除く。）に対する
認定長期優良住宅
固定資産税の減額の規定の適用に係る申告書

受付印

令和 年 月 日 大阪市長	納税義務者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
		氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）	フリガナ

大阪市市税条例附則第 条第 項の規定により、耐震改修が行われた住宅（認定長期優良住宅を除く。）に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けたいので申告します。

家屋の所在								
家屋区分	☐ 通行障害既存耐震不適格建築物 ☐ 左記以外							
家屋番号		種類						
構造		床面積	m ²					
建築年月日	昭和 年 月 日	人の居住の用に供する部分の床面積	m ²					
耐震改修が完了した年月日	年 月 日	耐震改修に要した費用	円					
備考（耐震改修が完了した日から3月以内に提出することができなかった場合は、その理由）								
注 「住宅（認定長期優良住宅を除く。）」か「認定長期優良住宅」のいずれか該当する方を○で囲んでください。								
※処理	台帳異動	評価異動	提出書類等	※決裁	令和 年 月 日	課長代理	係長	係員

※印の欄は、記載しないでください。

- （注1）申告書には、必要書類を添付してください。
- （注2）「家屋番号」欄は家屋が登記されている場合のみ記載してください。
- （注3）区分所有家屋のときは住宅一戸当たりの金額を記載してください。
- （注4）申告書を提出する日が、耐震改修完了年月日から3月を経過している場合は、申告書を提出できなかった理由を記載してください。

申告書に添付する必要書類

1 耐震改修した家屋であることを証明する書類

次のア、イ又はウのいずれか

ア 住宅耐震改修証明書（地方公共団体の長が発行したもの）

イ 増改築等工事証明書（建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人が発行したもの）

ウ 建設住宅性能評価書の写し（登録住宅性能評価機関が発行したもの。ただし、1－1耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）に係る評価が等級1、等級2又は等級4であるものに限る）

2 耐震改修に要した費用を証する書類（工事請負契約書、領収書等の写し）

3 「耐震診断の結果の報告書」の写し

（注）通行障害既存耐震不適格建築物である場合に限りします。

4 長期優良住宅の認定に係る通知書（認定通知書、変更認定通知書、承認通知書のいずれか）の写し

（注）耐震改修を行ったことにより認定長期優良住宅に該当することとなったものである場合に限りします。